



第44回都道府県対抗
なぎなた大会の試合風景

 **いるま**
市議会
だより

No.123

平成15年6月
定例会号
2003年8月1日発行

6月定例会

入間市情報公開条例などを審議2P

意見書3件を全員一致で可決3P

11名が一般質問.....4P

市民の声、ミニ情報10P



入間市情報公開 条例など 21議案を審議!!

平成15年第2回定例会は、5月28日から6月17日までの21日間開催され、提出議案21件について審議されました。

内容としては、議員提出による意見書3件と、市長提出による専決処分2件、人事案件3件、条例8件、一般議案4件、補正予算1件であり、すべての議案が原案のとおり可決されました。

条例

全部・一部改正条例

議案第62号	入間市情報公開条例	全員一致で原案可決
議案第63号	入間市情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第64号	入間市手数料条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第65号	入間市税条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第67号	入間市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第68号	入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第69号	入間市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

議案第62号

情報公開法が施行されたことに伴い、法律の趣旨を受けて見直しをしたもの。改正内容は、市民の知る権利を尊重し、公文書の開示を請求する権利を明らかにする等情報公開の総合的な推進に関し必要な事項を定めるものである。このことにより、市の諸活動を市民に説明する責務が全うされるようにするとともに、市政に対する市民の理解と信頼の確保を図り、もって公正で開かれた市政の一層の推進に寄与するため、全部改正されたものである。

議案第64号

住民基本台帳法の一部改正により、新たに導入される住民基本台帳カードの交付に係る手数料について規定するものである。

廃止条例

議案第66号	入間市特別土地保有税審議会条例を廃止する条例	全員一致で原案可決
--------	------------------------	-----------

意見書

本定例会において議員提出による意見書3件が提出され、全員一致で可決し、関係機関に提出されました。

ヤミ金融対策の強化を求める意見書（抜粋）

近年、長引く不況を背景にヤミ金融の横行が看過できない社会問題となっている。人の弱みに乗じた年利数万%にのぼる高金利による貸付と勤務先や家族への脅迫的な取り立てにより、職場からの解雇や離婚、行方不明、さらには自殺をも余儀なくされるなどその被害の多発化は目に余るものがある。現行制度の下では、登録さえすれば容易に貸金業を営むことが可能であり、法外な金利や強引な取り立てを行なう悪徳業者への行政対応も実効を期し難いものとなっており、国による抜本的対策は急務となっている。よって、国は、出資法上限金利を超える貸付契約の無効を明文化するほか、登録要件・審査の見直し、取り立て行為規制の明確化、業務改善命令規定など、新たな立法措置を講じ悪徳ヤミ金融を排除すべき。

郵便投票制度等の改正を求める意見書（抜粋）

平成14年11月28日、在宅療養中のALS（筋萎縮性側索硬化症）患者が「郵便投票において代筆が認められない現行の選挙制度は法の下の平等に反する」として、国家賠償等を求めている訴訟の判決が東京地裁で下された。傍らの論議では現行の制度の改善の努力が求められている。早急に制度上の不備を改善し、所要の措置を早急に講じ政治参加機会を図るべきであり、次の3点を要望する。

- 1 障害者や難病者、要介護の高齢者等、郵便投票の対象の拡大。
- 2 ALS患者、自筆が困難な人のために代理投票制度の導入等、投票機会の確保を図ること。
- 3 現在の郵便投票制度における資格証明や申請手続きの簡素化を図るなど、容易に投票できるように改善を図ること。

税源移譲を基本とする三位一体改革の早期実現を求める意見書（抜粋）

地方財政は、バブル経済崩壊後の税の大幅な減収、政策減税等で、財源不足が拡大、危機的な状況にある。各自自治体は、行財政改革に取り組んでいるが、自己決定・自己責任に基づく地方税財政基盤の確立が喫緊の課題である。改革に当たっては、地方分権の基本理念を踏まえ、地方分権改革の残された最大の課題である国と地方の役割分担を踏まえた税源移譲等による地方税財源の充実強化が必要不可欠。よって、「基幹税の再配分を基本とする税源移譲等の地方税財源の充実強化」、「地方交付税を通じた財源保障機能と財源調整機能の堅持」、そして、「国庫補助負担金の廃止・縮減は、地方へ財政負担を転嫁せず、税源移譲等との一体的実施」の3事項を基本とする三位一体改革の早期実現を強く要望する。

人事案件

固定資産評価員

田中克洋氏 人間市宮寺1764番地2
全員一致で同意

公平委員会委員

近藤市郎氏 人間市大字西三ツ木89番地
全員一致で同意

本橋之彦氏 人間市宮寺523番地
全員一致で同意

請負契約の締結について

西武中学校屋内運動場改築工事
(建築工事) 請負契約の締結について

契約金額	1億9,950万円
請負業者	三ツ和総合建設業協同組合 埼玉西部営業所



危険な横断歩道の安全対策

神谷達議員

質問 市道G425号線の通学路として使われている横断歩道の安全対策は。

市民部長 路面に「横断者注意」と表示し、横断歩道のペイントが薄くなっているため塗り替えるよう警察署に要請していく。

質問 危険と思われる県道入間富岡線の仏子1208番地3サンクス前の横断歩道の安全対策は。

市民部長 平成11年から毎年押しボタン式の信号を要望しているが、再度強く警察署に要望していく。



人身事故があった横断歩道



質問 健康保険法の改正により、各市では乳幼児医療費の通院の支給対象年齢が見直されている。入間市は、どのように考えているのか。

福祉部長 将来的には通院にかかると支給対象年齢を小学校就学前までを目標としている。

質問 支給対象年齢の引き上げはいつ頃と考えているのか。

市長 平成16年度を目標に1歳引き上げることが目標に検討を進めていく。

質問 新型肺炎の患者が入間市に発生した時の市の対応は。

健康福祉センター所長 県の指示を受けて対応する。また県の情報を広報誌などを通じて周知していく。

質問 クリーンセンターを月1回日曜日も受け入れ業務を行ってみたい。

環境経済部長 人員的に難しい。従来どおり運営をしていく。

合併により市民生活はよくなるか

石田芳夫議員

質問 「サービスは高い方に、負担は低いほうに」と言う前議会の市長答弁だが、市民生活は前年同月比で12カ月連続落ち込み、さらに悪化が懸念される状況である。狭山市との合併で市民にとって具体的に何が改善されるのか。

企画部長 狭山市と調整していないし、合併協議会で決めることだが、たとえば都市計画税率を狭山市に合わせるのと3億円軽減されるなど数項目がある。合併しても5年間は不均一課税が可能。また、ゴミの収集・敬老祝金をはじめ、狭山市との違いは約2千項目もある。

教育総務部長 狭山市と比較し改善される可能性のあるのは、幼稚園途中入園者の保護者負担の軽減、野田・新光の子どもたちが狭山市の小学校へ通えば、通学時間が短縮されるなどの改善の可能性がある。

質問 香り豊かな緑の文化都市を目指し、永年努力してきた入間市のまちづくりの課題は何か。それが合併により、どのように解決されるのか。入間市役所は、周辺の人たちによって支えられている。役所の機能と職員の変動によるアンバランスにより、成り立たなくなる事業者も生まれる。また、大量の労力を使う合併は00削減や地球環境を守る流れに逆行することにならないか。

市長 合併により、基地・縦貫道・不老川などの境界問題に取り組める。視点を高くし、良識をもって判断し、新市の将来を見据えていく。



Question 4

SARSと電力不足の危機対策等

近藤常雄議員



質問 中国で発生したSARSは、現在まで病原体の特定や治療法が無い感染症で、38 以上の発熱、頭痛、倦怠感等が現れ、2〜7日後にせきが出て、呼吸困難に陥り死に直面する。感染症への危機対策は。

市長 SARSや原子力発電所の停止による電力不足の問題は、市民に重大な社会的不安と影響を与えることから、異常事態対策会議を招集した。万一の発生を想定し、職員との連絡や相談窓口、医師会等の連携を図った。輸入製品やペット等から感染は無いが企業は発生地からの帰国者及び関係者は10日間の自宅療養。

質問 福島原子力発電所で部品のひび割れが発覚し東電は3原発の17基を停止。点検済み1基の運転のみ。電力不足により停電危惧への対応は。医療施設や企業の影響は。

市長 対策会議を招集し市庁舎等に節電対策を徹底した。自家発電を整備済みだが全部の対応は無理。証明交付窓口等は混乱が予想され条件整備を行う。情報やデータ管理、エレベータ等は個別バッテリーで対応。医療施設の患者受入れは可能。緊急手術の受入れは難しい。

質問

学校週5日制に伴う地域支援は。子供達がたくましく生きるために、知・徳・体のバランスの取れた成長を促す環境づくりに学校、行政間に専門指導員の配置を。 **教育長** 元気な人間っ子を育てる地域支援事業は今後も継続する。担当課に体育担当の社会教育指導員を配置したい。



元気な人間っ子を育てる地域支援事業の風景

Question 5

将来の財政と区画整理の見直し

野口哲次議員

質問 平成9年度と13年度の決算数値を比べると、扶助費、公債費、人件費、物件費で約23億円増え、市税収入が約8億8千万円減っている。

将来も、扶助費等の毎年決まって支出される経費は増え、市税の減収は続く。このことは、財政の余裕がなくなることを意味する。そうした中、4つの土地区画整理事業に毎年10億円以上の市費を使うことは市政に大きな負担である(平成14年度末の4つの事業への市費計画残額は約268億円、完成を20年後としても年平均13億円の市費が必要となる)。

武蔵藤沢駅周辺と狭山台は、事業が進み、見直す余地は少ないだけでなく、交通や雇用等、波及効果が大きいことから早期完成地区とするのは妥当である。

扇台は、事業進捗率が5・38%であり、かつ、対象の多くが防災等の市街地整備を目的としている。したがって、現道拡幅に縮小できるところが多いのではないか。

人間駅北口は、本当に財政が逼迫すれば馬頭坂線と国道16号拡幅に止めざるを得ないのではないか。



狭山台土地区画整理事業地内

市長 扇台は、71路線について現道拡幅に変更するなど見直しをしている。人間駅北口は事業費を大幅に縮小する変更をおこなっている。両区画整理は、地権者と行政の信頼関係の上に成り立っている事業であり、かつ将来に必要な基盤整備である。厳しい財政のなかではあるが工夫してこれらを完成しなければならぬ。

Question 6

「環境」家庭・学校での取り組み

田中智義議員

質問 ISO14001は環境ISOとも言われ、当市においては認証取得に向け本年3月にキックオフ宣言を行い、12月に認証取得の予定である。自治体の環境ISO取得の目的は、環境負荷を軽減し持続可能な社会の構築にある。また一般市民への普及がテーマであることから、より分かり易い形で取り組む必要がある。一般家庭を対象とした「家庭版ISO」、市内小・中学校を対象とした「学校版ISO」の取り組みは、環境経済部長「家庭版ISO」については、入間市が認証取得した後に、環境まちづくり会議等の意見を聞きながら検討していく。



教育長 「学校版ISO」については、市が認証取得をするので、この機会を絶好の機会と捉え、具体的に取り組んでいく。

市長 市税は215億円(平成9年度)から195億円(平成15年度)に減少、地方交付税は39億円(平成12年度)から17億円(平成15年度)に減少、国・県支出金も同様であることから、今後さらに厳しくなる。財政の余裕度は平成12年度43億円あったものが平成20年には10億円となると予測される。住民負担増及び事業の削減は必至である。または市民サービスを維持すれば、市債への依存度は高くなる。



質問 市町村合併は本来地方自治のあり方から議論すべきであるが、財政上の問題がその根底にある。将来の入間市の財政予測は。

Question 7

消防広域化に市民の声を反映せよ

山下修子議員



質問 朝霞・和光・新座・志木の4市消防署の広域化により職員数390名で5年前にスタートした埼玉県南西部消防本部に調査に行ってきた。

消防の任務は市民の生命・身体・財産をあらゆる災害から守ることであるが、一部事務組合として広域化しても人間の現状にみるような近隣市などの相互応援協定は依然として締結されており、広域化との相違点メリットは何なのかと考えざるを得ない。また当市では非常備の消防団にかなりのウエイトを置いている。

が、消防行政の充実という視点で判断すると体制は基準の70・3%の職員数である。過度に依存しないことだ。

所沢・狭山・入間市長で広域化は既に合意され職員の交流も進行しているが、行政は説明責任を有す今日、3市の市民に必要性の周知や意見の反映などの場として検討委員会の設置と職員意向調査の実施が必要!

消防長 相互応援ではなく広域消防になると救急車の出動が手続迅速になる。

市長 何らかの形で市民の声をいやす場の設置と意向調査をやる。



質問 法改正により地域福祉計画が義務ではないが策定方針が示されている。プロセス重視の計画とし、あらゆる暮らしの課題を視野に入れて行くべきであるが、本年3月末に策定された「入間市障害者プラン5カ年計画」等どうかすのか?

市長 時間をかけてそうしたプランを包括した計画をめざして行く。

Question 8

イオン問題、学校の耐震診断など

対馬ヨシ江議員

質問 超大型店イオンショッピングセンターは6月末に開店。この間、近隣住民は生活環境を守る立場から埼玉県に対し「交通渋滞、騒音、排ガス対策、24時間営業はやめて欲しい」など意見書を提出してきた。木下市長も埼玉県庁に出向き住民の声を反映させるため意見書を提出している。開店になるが住民から出された要望はどのように対応し改善を図ったか。また、残された課題は。

市長 関係機関への要望活動や企業側とも積極的な対応策を協議してきた結果、イオンの北側道路対策、西側に4メートル道路をつくり歩行者の安全確保、屋上の駐車台数の削減など改善を図った。住宅地への進入対策は交通指導員を137人配置。400本の立て看板で啓発する。24時間営業は阻止することができなかったが、青少年、環境対策を強く要望した。

質問 文部科学省は「防災機能の充実強化は最優先課題」とし、3年以内に耐震診断を完了するよう求めている。当市の現状と進め原因は。

教育長 現在校舎は小学校2校、体育館は2棟実施した。国の補助が少なく改修には限界がある。今後は財政当局と十分調整し、経過年数の長い建物から耐震診断を実施し、耐震改修を行う。

質問 藤沢小学校付近と林川との合流付近の土手が崩れている所がある。梅雨の時期になる。改修を。

市長 平成15年度中には復旧できると飯能土木事務所から回答あり。



藤沢小学校付近の不老川の土手

Question 9

仏子のアミューゴと平岡仙太郎氏

宮岡治郎議員

質問 『文化創造アトリエ』、愛称『アミューゴ』について、(1)利用率や文化の分野別の活用割合は。(2)市民参画による自主運営の構成は。(3)文化創造活動の成果は。(4)集会所施設としての利用は、どこまで可能か。

市民部長 (1)施設別では、スタジオが最も多く利用され、全体の利用回数では、音楽関係、美術関係、演劇関係の順となっている。(2)ディレクター10人体制で、月1回程度会議し、担当部会により運営している。(3)マンスリーライブ事業の充実等。(4)柔軟な解釈で、対応をしている。

質問 仏子の平岡仙太郎氏は、昭和初期の不況下にあつて、輸入品のレースを輸出品に転ずる画期的な業績をあげた功労者で、多方面に功績がある。(1)どのような社会的評価を受けているか。人間市では、どう取り上げてきたか。(2)『アミューゴ』来訪者に、建物の歴史的背景を知り、地域への理解を深めてもらうためにも、織物組合理事長として、埼玉県繊維工業試験場を招致した平岡氏の胸像を、跡地の『アミューゴ』敷地内に移設することは、妥当と考えるか。



「平仙レース」創業者で、地元自治体に多大な貢献をした平岡仙太郎氏

生涯学習部長 (1)レース産業を興隆させ国益の進展に貢献。県政では県会議長として尽力。地域に於いては、篤志家としても評価され、埼玉人物事典等に収録。人間市では、近代資料編、博物館等で取り上げる。

市長 (2)他の功労者もあり、何らかの基準を置いて取り扱われるのが、真の顕彰である。設置は難しい。

桜の名所、児童虐待防止対策を

堤利夫議員

質問 桜山展望台周辺は、戦前、壮大な公園計画(9 ha)が構想された場所であったが、国状により中断を余儀なくされ、かつての公園用地は大字の人々に分譲されその面影はない。小字名に因んで付けられた桜山展望台周辺を桜の名所として整備する考えは。また、観光協会に管理委託して付加価値の高い活用を考えるべきである。



桜山展望台周辺の加治丘陵

市長 この場所は、自然体験区域として活用する区域で、農村環境改善センター西側に桜を植樹する計画である。旧サイクリング南コースの斜面を利用し、四季を通じ楽しめる花木を植え自然公園として整備したい。加治丘陵全体が整備された段階で観光協会の改組も必要になる。

質問 公民館の夜間利用における事故防止のため照明を明るくすべき。
生涯学習部長 不良箇所があれば即、対応をする。

質問 児童虐待の特徴として、殴る、蹴る等の体を傷つける身体的虐待、自尊心を傷つけるような発言や態度、脅しなどの精神的虐待、性的虐待、生活上の世話をしない等ある。埼玉県は、子どもたちが暴力から自分を守るための教育プログラムを全県に普及させる取り組みを始めたが入間市の取り組みは。

教育長 県の講習会に指導主事を派遣予定である。このプログラムの存在を知らないこともあり、私自身がよく学び、校長会等で啓発、普及を進めたい。

合併による財政見通しと住民投票

金子健一議員

質問 合併に関わって、地方交付税制度について。制度の役割は自治体への財源保障と不均衡をもたらないための財源調整。また交付税特別会計の赤字は自治体に公共事業を押しつけて借金償還の際に交付税措置してきたこと、長期不況による税収不足。国の責任ではないか。

市長 この制度は大きな目的を持つ。特別会計の赤字原因を議論しても意味がない。改善策を検討すべき。

質問 入間市と狭山市の合併をめざすにあたって両市の財政状況は。

市長 平成15年度予算は市税や交付税の減額などで19億9千400万円の減、市税が200億円を割り込んだのは平成6年度以降初めて、普通交付税も20億円を割り込んだのは平成8年度以降初めてと厳しい状況。狭山市もほぼ同じ状況にある。



質問 交付税が減ったというが、国の借金を地方の借金に振り替えた臨時財政対策債も地方からみれば交付税と同じ性格を持つもの。これに加えればプラス。「減った」というのは市民を惑わすものではないか。

市長 臨時財政対策債に頼るといふのは正しい選択ではない。

質問 合併すると9億円近く人件費が削減されるといふが、職員は減らせるのか。高い方にサービスを含めると増えるのではないか。

市長 職員をすぐには減らせない。

質問 合併は住民投票で、市民に決めてもらうべきではないか。

市長 否定しないが前提にしない。



地域を考える

狭山台 齊藤幹夫(自営業)

ここ狭山台に住み20年になりました。まわりはお茶畑に囲まれ、近くには由緒ある二本木神社、イベントのできる博物館、学校、ゴルフ場があり、林にはキジ、きつね、リスなどの動物もときおり見ることができ、自然環境に恵まれています。

ここ何年か前から区画整理事業が行われ、企業の進出、住宅地域には多くの家ができました。工業用地の中には産業廃棄物処理関係の会社も多くなり、狭山茶の産地、工場、住宅が小さい区域に一緒になっていきます。天候の悪い日、風向きによっては何とも言えない悪臭が漂います。臭いの規制はないのでしょうか!! 悪質な不法投棄も多くなり地元住民の目も必要となりました。時代と共に社会も変化していかなければならぬと思いますが、この地域に合った事業の計画、社会と自然環境との調和を願っています。



松子 吉田美字子(主婦)

合併は時間をかけて話し合いを

私の生まれは梅の里、昔は梅園村といいました。春浅く、まだ冷たい風に乗って、ふくいくと香る梅の花。「梅園村」は実にふさわしいすてきな地名でした。先日実家で梅酒用の梅を採らせてもらいながら、合併で消えてしまった「梅園村」での懐かしい日々を想いました。

この春突然、広報で入間市も合併を考えていることを知りましたが、今なぜ合併かは疑問のままです。どの合併パターンも面積が広過ぎて親近感も薄く、メリットの項目を見ても、今わざわざ合併する意味が分かりません。高齢化に対応するというのも、むしろ個々の地域に合ったきめ細かな施策が必要で、暮らし易い入間市のまちづくりを考えればよいのではと思つのです。合併はデメリットの方をよくよく考えて、時間をかけて話し合っていくべきだと思います。



西洋館は、入間市の宝!

三二情報



6月の定例会において、登録文化財保存活用用地取得事業の補正予算が、審査の結果可決されました。これは、国の登録文化財に指定されている“旧石川組製系西洋館”の用地取得事業費です。この西洋館は、石川組製系の迎賓館として大正10年に建てられたものです。和風工法による西洋風建造物で、外観は、化粧煉瓦張り、屋根窓を設けた変化のある屋根に特色があります。外観を眺めているだけでも現代から大正時代にタイムスリップしたような感覚に陥るほど威風堂々としています。内部は、欧米から輸入した良質な大理石が使用されています。また、神社建築の手法による部屋の天井は、建築学を学ぶ学生の研究テーマにも使われるそうです。当時の入間市の繊維業と石川組製系の繁栄を知ることができます。

大切な歴史的遺産を私たちの手で大事に守り、有意義な活用ができるよう知恵を出し合っていきましょう。



9月定例会日程案

- 8月22日(金) 開会
- 8月27日(水) 総括質疑
- 8月28日(木) 総括質疑
- 8月29日(金) 委員会
- 9月 3日(水) 一般質問
- 9月 4日(木) 一般質問
- 9月 5日(金) 一般質問
- 9月11日(木) 閉会

日程については、変更する場合がありますので、議会議務局へお問い合わせ下さい。

964-1111 内線5112・5113



議会だより編集委員会

田中 智義	金子 健一	
山下 修子	神谷 達	金沢実千代
宮岡 幸江	鹿倉 貞二	近藤 常雄
友山 信夫	齋藤 武久	

は委員長 は副委員長